

Q1.1 安全の確保																
全体	0もつとも重視しない	1	2	3	4	5ちょうど中間	6	7	8	9	10もつとも重視する	意見がない	【重視しない】0～4	【中間】5	【重視する】6～10	平均
285	1.4	-	-	0.4	-	10.5	1.1	3.5	12.3	3.2	67.0	0.7	1.8	10.5	87.0	8.88

Q1.2 エネルギーの安定供給																
全体	0もつとも重視しない	1	2	3	4	5ちょうど中間	6	7	8	9	10もつとも重視する	意見がない	【重視しない】0～4	【中間】5	【重視する】6～10	平均
285	3.5	-	0.4	1.8	0.7	17.9	2.5	13.7	17.2	1.8	39.3	1.4	6.3	17.9	74.4	7.66

Q1.3 地球温暖化防止																
全体	0もつとも重視しない	1	2	3	4	5ちょうど中間	6	7	8	9	10もつとも重視する	意見がない	【重視しない】0～4	【中間】5	【重視する】6～10	平均
285	4.6	0.7	1.1	3.5	1.1	24.2	3.2	8.4	15.4	2.5	33.3	2.1	10.9	24.2	62.8	7.10

Q1.4 コスト																
全体	0もつとも重視しない	1	2	3	4	5ちょうど中間	6	7	8	9	10もつとも重視する	意見がない	【重視しない】0～4	【中間】5	【重視する】6～10	平均
285	2.8	0.4	3.2	4.9	2.1	40.7	3.5	8.1	12.6	1.8	16.1	3.9	13.3	40.7	42.1	6.13

討論型世論調査 T1：参加者単純集計（比率：％）

Q1-2.A 1番目に重視すること					
全 体	安全の確保	エネルギーの安定供給	地球温暖化防止	コスト	わからない
285	68.1	19.3	7.4	4.2	1.1

Q1-2.B 2番目に重視すること					
全 体	安全の確保	エネルギーの安定供給	地球温暖化防止	コスト	わからない
285	18.2	35.4	27.4	17.5	1.4

Q1-2.C 3番目に重視すること					
全 体	安全の確保	エネルギーの安定供給	地球温暖化防止	コスト	わからない
285	9.1	26.3	27.0	34.4	3.2

討論型世論調査 T1：参加者単純集計（比率：％）

Q2.A 「すべての原子力発電所を2030年までに、なるべく早く廃止する」																
全体	0強く反対	1	2	3	4	5ちょうど中間	6	7	8	9	10強く賛成	意見がない	【反対】 0～4	【中間】 5	【賛成】 6～10	平均
285	12.3	-	2.1	3.2	1.4	21.1	2.1	2.8	6.3	2.5	46.0	0.4	18.9	21.1	59.6	6.92

Q2.B 「原子力発電所を徐々に減らしていく。（結果として2030年に電力量の15%程度になる）」																
全体	0強く反対	1	2	3	4	5ちょうど中間	6	7	8	9	10強く賛成	意見がない	【反対】 0～4	【中間】 5	【賛成】 6～10	平均
285	17.2	0.4	0.4	2.1	2.1	27.4	1.4	6.0	6.0	2.8	31.2	3.2	22.1	27.4	47.4	6.07

Q2.C 「原子力発電所を今までよりも少ない水準で一定程度維持していく。（結果として2030年に電力量の20～25%程度になる）」																
全体	0強く反対	1	2	3	4	5ちょうど中間	6	7	8	9	10強く賛成	意見がない	【反対】 0～4	【中間】 5	【賛成】 6～10	平均
285	30.9	2.5	3.9	4.9	2.5	23.2	2.8	2.1	6.3	1.1	17.5	2.5	44.6	23.2	29.8	4.28

Q3.A 「原子力を利用すべきではない」or「利用し続けるべき」																
全体	0利用すべきではない	1	2	3	4	5ちょうど中間	6	7	8	9	10利用し続けるべき	意見がない	【利用すべきでない】0～4	【中間】5	【利用し続けるべき】6～10	平均
285	42.8	1.4	4.9	5.6	2.5	17.5	2.5	4.9	3.9	1.4	11.2	1.4	57.2	17.5	23.9	3.35

Q3.B 「地球温暖化対策のためには、コストが高くなっても、再生可能エネルギーや省エネルギーを進めるべきだ」																
全体	0強く反対	1	2	3	4	5ちょうど中間	6	7	8	9	10強く賛成	意見がない	【反対】0～4	【中間】5	【賛成】6～10	平均
285	6.3	0.4	1.1	3.2	0.4	19.3	2.5	7.7	10.2	2.1	44.9	2.1	11.2	19.3	67.4	7.44

Q3.C 「現在より生活が不便になったとしても、エネルギーや電力の使用量を減らすライフスタイルに変えるべきだ」																
全体	0全くそうは思わない	1	2	3	4	5ちょうど中間	6	7	8	9	10大いに思う	意見がない	【そうは思わない】0～4	【中間】5	【そう思う】6～10	平均
285	8.1	0.4	2.5	1.1	1.1	22.1	2.8	6.7	11.6	2.5	40.7	0.7	13.0	22.1	64.2	7.13

Q4.A 政府の情報																
全体	0全く信頼できない	1	2	3	4	5ちょうど中間	6	7	8	9	10大いに信頼できる	意見がない	【信頼できない】0～4	【中間】5	【信頼できる】6～10	平均
285	37.2	2.8	8.8	13.3	2.8	28.8	2.8	2.8	0.4	-	0.4	-	64.9	28.8	6.3	2.58

Q4.B 原子力問題専門家の情報																
全体	0全く信頼できない	1	2	3	4	5ちょうど中間	6	7	8	9	10大いに信頼できる	意見がない	【信頼できない】0～4	【中間】5	【信頼できる】6～10	平均
285	16.1	2.1	5.3	13.7	3.2	37.5	5.6	7.0	4.2	0.4	2.1	2.8	40.4	37.5	19.3	4.06

Q4.C 電力会社の情報																
全体	0全く信頼できない	1	2	3	4	5ちょうど中間	6	7	8	9	10大いに信頼できる	意見がない	【信頼できない】0～4	【中間】5	【信頼できる】6～10	平均
285	44.6	7.0	8.4	14.7	5.3	15.8	1.1	1.1	0.7	-	0.7	0.7	80.0	15.8	3.5	1.96

Q4.D マスコミの情報																
全体	0全く信頼できない	1	2	3	4	5ちょうど中間	6	7	8	9	10大いに信頼できる	意見がない	【信頼できない】0～4	【中間】5	【信頼できる】6～10	平均
285	16.8	6.7	7.0	14.7	4.2	37.5	4.2	4.6	2.5	-	0.4	1.4	49.5	37.5	11.6	3.55

討論型世論調査 T1：参加者単純集計（比率：％）

Q5.A 2010年時点の、日本全体の電力における原子力の割合					
全体	約10%	約20%	約30%	約40%	わからない
285	5.3	14.4	47.4	30.2	2.8

Q5.B 京都議定書で定められた温室効果ガス削減割合					
全体	6%	16%	26%	36%	わからない
285	15.8	33.3	39.3	2.8	8.8

Q5.C 再生可能エネルギーの固定価格買取制度の対象にならないもの					
全体	太陽光	風力	バイオマス	コジェネ	わからない
285	4.9	6.3	30.5	38.2	20.0

討論型世論調査 T1：参加者単純集計（比率：％）

Q6 性別		
全 体	男性	女性
285	67.0	33.0

Q7 年齢							
全 体	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	答えたくない
285	4.9	10.5	23.9	13.7	29.5	17.5	-

Q8 職業							
全 体	お勤め	自営業	農林漁業	専門主婦 やパート をしている 主婦	無職	その他	答えたくない
285	44.2	12.6	1.4	13.0	27.4	1.4	-

討論型世論調査 T1：参加者単純集計（比率：％）

Q9 都道府県																
全 体	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県
285	3.2	0.4	0.7	2.5	0.7	0.4	1.8	1.8	1.1	1.1	8.1	4.9	16.1	7.0	2.5	-

Q9 都道府県																
石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県
-	-	0.4	0.7	0.4	3.9	6.7	0.7	1.1	3.2	8.4	5.6	1.4	1.4	0.7	-	0.4

Q9 都道府県														
広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	無回答
1.8	-	0.7	1.1	0.7	0.7	4.6	0.7	0.4	1.1	0.4	-	1.1	0.4	-

地域									
全 体	北海道	東北	関東	中部	北陸	近畿	中国	四国	九州・沖縄
285	3.2	6.3	40.0	12.6	2.5	21.1	2.8	3.2	8.4

討論フォーラム参加		
全 体	参加	不参加
285	100.0	-

討論型世論調査 T1：参加者単純集計（比率：％）

地域（原発有無）		
全 体	原発あり	原発なし
285	18.2	81.8

Q1.1 安全の確保																
全体	0もつとも重視しない	1	2	3	4	5ちょうど中間	6	7	8	9	10もつとも重視する	意見がない	【重視しない】0～4	【中間】5	【重視する】6～10	平均
285	4	-	-	1	-	30	3	10	35	9	191	2	5	30	248	8.88

Q1.2 エネルギーの安定供給																
全体	0もつとも重視しない	1	2	3	4	5ちょうど中間	6	7	8	9	10もつとも重視する	意見がない	【重視しない】0～4	【中間】5	【重視する】6～10	平均
285	10	-	1	5	2	51	7	39	49	5	112	4	18	51	212	7.66

Q1.3 地球温暖化防止																
全体	0もつとも重視しない	1	2	3	4	5ちょうど中間	6	7	8	9	10もつとも重視する	意見がない	【重視しない】0～4	【中間】5	【重視する】6～10	平均
285	13	2	3	10	3	69	9	24	44	7	95	6	31	69	179	7.10

Q1.4 コスト																
全体	0もつとも重視しない	1	2	3	4	5ちょうど中間	6	7	8	9	10もつとも重視する	意見がない	【重視しない】0～4	【中間】5	【重視する】6～10	平均
285	8	1	9	14	6	116	10	23	36	5	46	11	38	116	120	6.13

討論型世論調査 T1：参加者単純集計（件数）

Q1-2.A 1番目に重視すること					
全 体	安全の確保	エネルギーの安定供給	地球温暖化防止	コスト	わからない
285	194	55	21	12	3

Q1-2.B 2番目に重視すること					
全 体	安全の確保	エネルギーの安定供給	地球温暖化防止	コスト	わからない
285	52	101	78	50	4

Q1-2.C 3番目に重視すること					
全 体	安全の確保	エネルギーの安定供給	地球温暖化防止	コスト	わからない
285	26	75	77	98	9

討論型世論調査 T1：参加者単純集計（件数）

Q2.A 「すべての原子力発電所を2030年までに、なるべく早く廃止する」																
全体	0強く反対	1	2	3	4	5ちょうど中間	6	7	8	9	10強く賛成	意見がない	【反対】 0～4	【中間】 5	【賛成】 6～10	平均
285	35	-	6	9	4	60	6	8	18	7	131	1	54	60	170	6.92

Q2.B 「原子力発電所を徐々に減らしていく。（結果として2030年に電力量の15%程度になる）」																
全体	0強く反対	1	2	3	4	5ちょうど中間	6	7	8	9	10強く賛成	意見がない	【反対】 0～4	【中間】 5	【賛成】 6～10	平均
285	49	1	1	6	6	78	4	17	17	8	89	9	63	78	135	6.07

Q2.C 「原子力発電所を今までよりも少ない水準で一定程度維持していく。（結果として2030年に電力量の20～25%程度になる）」																
全体	0強く反対	1	2	3	4	5ちょうど中間	6	7	8	9	10強く賛成	意見がない	【反対】 0～4	【中間】 5	【賛成】 6～10	平均
285	88	7	11	14	7	66	8	6	18	3	50	7	127	66	85	4.28

討論型世論調査 T1：参加者単純集計（件数）

Q3.A 「原子力を利用すべきではない」or「利用し続けるべき」																
全体	0利用すべきではない	1	2	3	4	5ちょうど中間	6	7	8	9	10利用し続けるべき	意見がない	【利用すべきでない】0～4	【中間】5	【利用し続けるべき】6～10	平均
285	122	4	14	16	7	50	7	14	11	4	32	4	163	50	68	3.35

Q3.B 「地球温暖化対策のためには、コストが高くなっても、再生可能エネルギーや省エネルギーを進めるべきだ」																
全体	0強く反対	1	2	3	4	5ちょうど中間	6	7	8	9	10強く賛成	意見がない	【反対】0～4	【中間】5	【賛成】6～10	平均
285	18	1	3	9	1	55	7	22	29	6	128	6	32	55	192	7.44

Q3.C 「現在より生活が不便になったとしても、エネルギーや電力の使用量を減らすライフスタイルに変えるべきだ」																
全体	0全くそうは思わない	1	2	3	4	5ちょうど中間	6	7	8	9	10大いに思う	意見がない	【そうは思わない】0～4	【中間】5	【そう思う】6～10	平均
285	23	1	7	3	3	63	8	19	33	7	116	2	37	63	183	7.13

Q4.A 政府の情報																
全体	0全く信頼できない	1	2	3	4	5ちょうど中間	6	7	8	9	10大いに信頼できる	意見がない	【信頼できない】0～4	【中間】5	【信頼できる】6～10	平均
285	106	8	25	38	8	82	8	8	1	-	1	-	185	82	18	2.58

Q4.B 原子力問題専門家の情報																
全体	0全く信頼できない	1	2	3	4	5ちょうど中間	6	7	8	9	10大いに信頼できる	意見がない	【信頼できない】0～4	【中間】5	【信頼できる】6～10	平均
285	46	6	15	39	9	107	16	20	12	1	6	8	115	107	55	4.06

Q4.C 電力会社の情報																
全体	0全く信頼できない	1	2	3	4	5ちょうど中間	6	7	8	9	10大いに信頼できる	意見がない	【信頼できない】0～4	【中間】5	【信頼できる】6～10	平均
285	127	20	24	42	15	45	3	3	2	-	2	2	228	45	10	1.96

Q4.D マスコミの情報																
全体	0全く信頼できない	1	2	3	4	5ちょうど中間	6	7	8	9	10大いに信頼できる	意見がない	【信頼できない】0～4	【中間】5	【信頼できる】6～10	平均
285	48	19	20	42	12	107	12	13	7	-	1	4	141	107	33	3.55

討論型世論調査 T1：参加者単純集計（件数）

Q5.A 2010年時点の、日本全体の電力における原子力の割合					
全体	約10%	約20%	約30%	約40%	わからない
285	15	41	135	86	8

Q5.B 京都議定書で定められた温室効果ガス削減割合					
全体	6%	16%	26%	36%	わからない
285	45	95	112	8	25

Q5.C 再生可能エネルギーの固定価格買取制度の対象にならないもの					
全体	太陽光	風力	バイオマス	コジェネ	わからない
285	14	18	87	109	57

討論型世論調査 T1：参加者単純集計（件数）

Q6 性別		
全 体	男性	女性
285	191	94

Q7 年齢							
全 体	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	答えたくない
285	14	30	68	39	84	50	-

Q8 職業							
全 体	お勤め	自営業	農林漁業	専門主婦 やパート をしている 主婦	無職	その他	答えたくない
285	126	36	4	37	78	4	-

討論型世論調査 T1：参加者単純集計（件数）

Q9 都道府県																
全 体	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県
285	9	1	2	7	2	1	5	5	3	3	23	14	46	20	7	-

Q9 都道府県																
石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県
-	-	1	2	1	11	19	2	3	9	24	16	4	4	2	-	1

Q9 都道府県														
広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	無回答
5	-	2	3	2	2	13	2	1	3	1	-	3	1	-

地域									
全 体	北海道	東北	関東	中部	北陸	近畿	中国	四国	九州・沖縄
285	9	18	114	36	7	60	8	9	24

討論フォーラム参加		
全 体	参加	不参加
285	285	-

討論型世論調査 T1：参加者単純集計（件数）

地域（原発有無）		
全 体	原発あり	原発なし
285	52	233